官民一体となった新大阪駅周辺地域のまちづくり推進

リニア中央新幹線や北陸新幹線の全線開業が実現すると、広域交通の一大ハブ拠点となる新大阪駅。ポテンシャルの大幅な向上が見込まれるこの新大阪駅エリアを中心に、近接する十三駅や淡路駅の周辺までを含めた一帯のエリアを対象として、現在、20～30年先を見据えたまちづくりが進められている。今号では、「都市再生緊急整備地域」に指定された新大阪駅周辺地域のまちづくりを取り上げ、これまでの経緯や、今後の取り組みなどについて紹介する。

都市再生の重要性

低迷しているわが国経済を立て直すには、海外から企業やヒトを呼び込むことができるような魅力ある都市拠点を形成し、国全体の成長をけん引することが必要である。そのためには、官民が連携して大都市の整備を推進しなければならない。政府ではこうした取り組みを進めやすくするため、都市再生の拠点として都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域を、政令で「都市再生緊急整備地域」に指定している。

「都市再生緊急整備地域」に指定されると、土地利用に関する規制の緩和が可能となるほか、財政・金融・税制の面で支援が受けられるといった特別措置が設けられている。また、内閣に設置されている都市再生本部が定める「地域整備方針」等に従って、関係省庁および地方公共団体が市街地の整備のための施策を強力に推進することとなる。

新大阪駅周辺地域の「都市再生緊急整備地域」指定への歩み

「都市再生緊急整備地域」候補地域に

新大阪駅については、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2018」において、“リニア中央新幹線、北陸新幹線（詳細ルート調査中）等との乗継利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成など事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る”ことが示された。こうした背景などもあり、新大阪駅周辺地域は2018年８月に「都市再生緊急整備地域」の候補地域として内閣府から公表された。

「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会」設置

新大阪駅周辺地域の「都市再生緊急整備地域」指定に向け、官民協働でまちづくりについて検討を行うため、大阪府・市は2019年１月に「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会（以下、協議会）」を設置した。協議会は大阪府・市のほか、国、当会を含む経済団体、民間事業者、学識経験者等で構成されており、まちづくりに関する方針を取りまとめるべく、新大阪駅周辺地域に導入すべき都市機能などについて検討が行われた。

「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022」策定

協議会では、検討に基づき、2022年６月に「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域まちづくり方針2022（以下、方針）」を策定した。

この方針は、広域交通の一大ハブ拠点となる新大阪駅周辺地域（新大阪・十三・淡路）の20～30年先を見据えた新しいまちづくりを官民が共有して進めていくため、また、「都市再生緊急整備地域」指定へのきっかけとするために策定したものである。なお、「方針」は、官民が連携し一体的なまちづくりを進めていくことができるよう、めざすべき姿を指し示す「全体構想」と、具体化していく基盤整備や民間都市

新大阪をとりまく環境と対象地域

出所：第１回新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会会議資料

開発などのプロジェクトに必要な内容を盛り込んだ「エリア計画」で構成されている。

新大阪駅周辺地域の「全体構想」

「全体構想」では、新大阪駅周辺地域のまちづくりがめざすべき大きな方向性として「世界有数の広域交通ターミナルのまちづくりの実現」を掲げている。具体的には日本各地との連携を深め、アジアと直接つながることでその活力を取り込み進化しつづける国際都市となること、また、圧倒的な広域交通アクセスの良さを生かし、関西・日本の発展を支えることをめざす。

新大阪駅周辺地域が担うべき役割としては、①スーパー・メガリージョンの西の拠点、②広域交通のハブ拠点、③世界につながる関西のゲートウェイの３つをあげている。そして、導入すべき都市機能として、国内外から多様な人と情報が集まり、新しい価値を生み出す「交流促進機能」、日本・世界と関西をつなぎ、広域の人の流れを集めて、まちへつなげる「交通結節機能」、シンボル性と懐かしさをもち、光・緑・水などによる居心地の良い空間を形成する「都市空間機能」の３つが示されている。

新大阪駅の「エリア計画」

新大阪駅周辺地域のなかでも、新大阪駅エリアは既存の新幹線駅に加え、リニア中央新幹線・北陸新幹線の新幹線２駅と、在来線の新大阪連絡線の新駅の合計３つの新駅の設置が想定されており、民間都市開発の機運が高まっている。こうした状況をふまえ、十三駅・淡路駅エリアに先立ち、まずは新大阪駅のエリア計画が策定された。

計画では、新大阪駅エリアが担う役割として、「新大阪駅周辺地域全体のまちづくりをけん引するリーディング拠点」が掲げられており、新幹線駅の徒歩圏である強みを生かして、駅周辺の低層部に魅力ある歩きたくなるまちなかの空間形成をはかるとしている。

「都市再生緊急整備地域」に指定

2022年７月には大阪府・市が指定に係る申出を内閣府に行い、同年10月に新大阪駅エリアが「都市再生緊急整備地域」に指定された。これを受けて都市再生本部が定めた「地域整備方針」では、「広い圏域の人と人との交流を促進するとともに、異なる交通モードを効果的に結節し、世界につながる関西のゲートウェイとしてふさわしい都市の空間を兼ね備え、災害にも強い、日本の成長を支える国際的な都市拠点を形成し、広域交通ターミナルを核とした世界有数のまちづくりを実現」することが整備の目標として掲げられている。

「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会会議」の設置

新大阪駅エリアが「都市再生緊急整備地域」に指定されたことにより協議会の役割は終了した。2022年12月、大阪府･市は、国、大阪府･市、関係事業者、当会をはじめとする経済団体からなる「新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会会議（以下、協議会会議）」を新たに設置し、同会議にて、今後の整備の進め方を示す「新大阪駅周辺地域のまちづくりロードマップ」が合意された。

今後は、新大阪駅周辺地域のプロジェクト（図）の動きの周知に力を入れ、さらなる民間都市開発プロジェクトや新たな事業の創出への機運醸成、人の集積をはかるとともに、民間都市開発を推し進めてエリア価値の向上をめざしていくこととなる。また、「都市再生緊急整備地域」を十三・淡路各駅周辺を含むエリアへと拡大することも見据えた取り組みが進められる。

図 新大阪駅周辺地域のプロジェクト

出所：第１回新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備協議会会議資料

求心力のあるまちづくりに向けて

国際的な都市間競争を念頭に置き、新大阪駅周辺地域を求心力のあるグローバルな拠点とするためには「インターナショナル」かつ、大阪・関西万博の成果を実装していくことを見据えたまちづくりが重要である。こうした観点から、当会は協議会会議において引き続き意見を発信するとともに、民間都市開発の機運醸成に資する活動についても推進していく。

（地域連携部 藤井啓輔）